

認定基準等チェック表 (第1表 条例個別指定法人用)

法人名	特定非営利活動法人 ○×▲会		チェック欄
都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けていること			✓
【留意事項】 1 条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有する場合があります。 2 申請日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。			
条例を制定した都道府県又は市区町村		山形県〇〇市	条例を制定した都道府県等及び条例指定を受けた年月日を記載すること。※なお、現在山形県では条例個別指定を行っていない。
条 例 指 定 年 月 日		平成〇〇年〇月〇日	
条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所がある	はい・いいえ	事務所所在地 山形県〇〇市〇番〇号	登記事項証明書に記載された主たる事務所又は従たる事務所の住所と一致していることを確認する。
※ 法人の所轄庁以外の都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）を添付してください。			

【記載要領】

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
「条例を制定した都道府県又は市区町村」欄	条例を制定した都道府県又は市区町村の名称を記載します。	
「条例指定年月日」欄	条例指定を受けた年月日を記載します。	申請書を提出する日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。
「条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内に事務所がある」欄	該当する方に○をします。	「いいえ」の場合は、他のパブリック・サポート・テスト基準（相対値基準又は絶対値基準）を満たす必要があります。
「事務所所在地」欄	条例を制定した都道府県又は市区町村の区域内にある事務所の所在地を記載します。	